

子ども未来局 平成29年度 局運営方針

1. 主な現状と課題

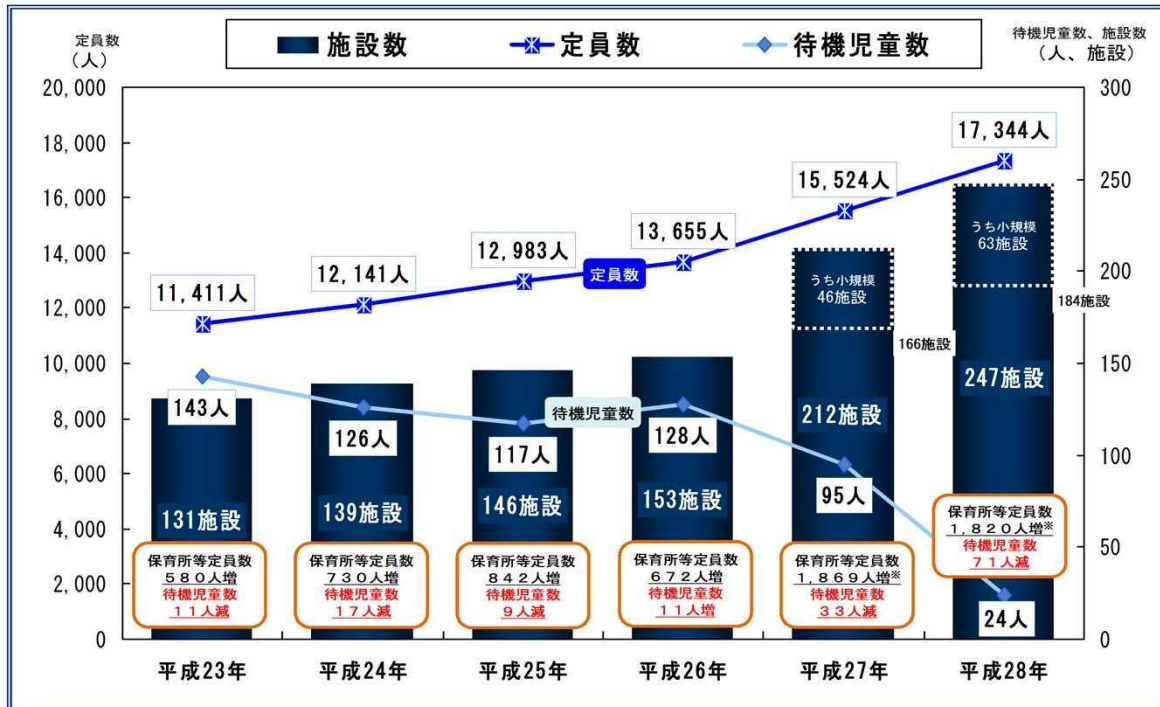
核家族化の進展、ひとり親世帯の増加や地域のつながりの希薄化などにより、家庭や地域における子育て機能が低下し、子ども・青少年を取り巻く環境が依然厳しくなっています。

誰もが安心して子どもを産み育てることができる環境を整備するため、障害や虐待などの社会的支援や経済的支援が必要な子どもとその家族も含め、全ての子どもが健やかに成長できる環境づくりを推進し、乳幼児期から青少年期に至るまで切れ目のない支援をより一層充実させていく必要があります。

(1) 乳幼児期の教育・保育の充実

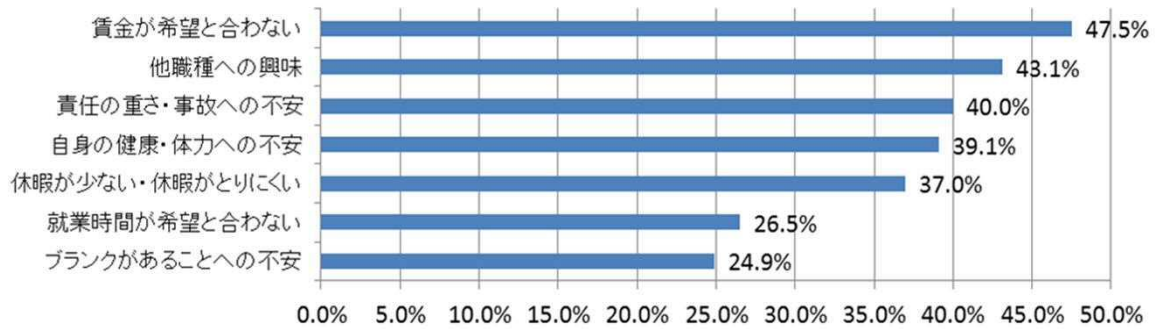
待機児童の解消を目指し、ここ数年、保育所等を加速的に整備し、保育の量的拡大を図ってきましたが、女性の社会進出や共働き世帯の増加など、社会環境の変化によって、今後も保育所等の利用を希望される方が増えていくと考えられます。このため、子育て世代の不安を解消し、安心して子育てできる環境を整え、保育の質を低下させることなく、保育を希望される方が一人でも多く保育施設を利用できるよう、更なる保育所等の整備を進め、定員及び受入児童数の拡大を図っていく必要があります。

さいたま市の保育所等施設数・定員等の状況 [過去5年間の定員等の推移](各年4月1日現在)



保育所等の整備により、量的拡大を図る一方で、保育士の確保・離職防止が課題となっています。このような状況を踏まえ、保育士の資格取得支援や潜在保育士の復職支援、保育士養成施設に対するプロモーション活動等の強化に加え、保育士の処遇改善の充実を図る必要があります。また、子どもの豊かな育ちを保障するため、保育者の資質向上による教育や保育の質の維持・向上を図る必要があります。

保育士としての就業を希望しない理由（複数回答）

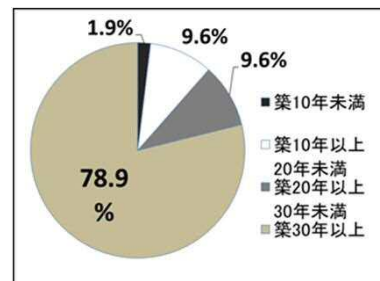


出典：厚生労働省「保育士資格を有しながら保育士としての就職を希望しない求職者に対する意識調査」（平成25年）

公立保育所は、その約8割が建築後30年を経過しており、躯体・設備の老朽化が進行し、大規模改修や改築等の抜本的な対策が必要な状況となっています。このため、「公立保育園リフレッシュ計画」等に基づき、園舎の建替・改修等を推進し、良好な保育環境の確保に努める必要があります。

公立保育所(市有建築物)の構造と築年数(平成28年4月1日現在)

構造	箇所数	内訳			
		築10年未満	築10年以上 20年未満	築20年以上 30年未満	築30年以上
RC造	21	0	4	4	13
木造	8	0	0	0	8
鉄骨造	23	1	1	1	20
合計	52	1	5	5	41

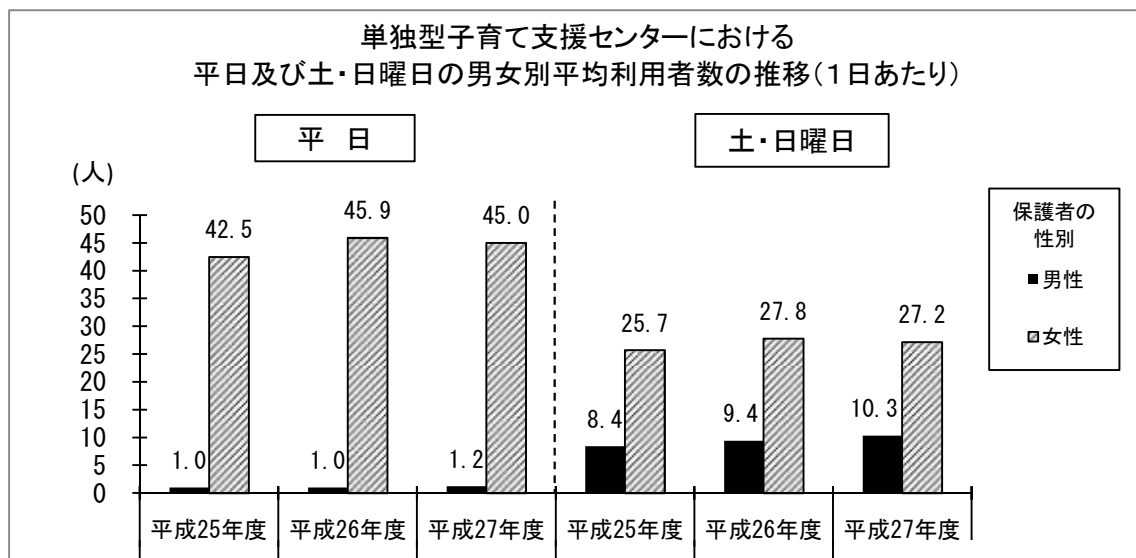


(2) 地域における子育て支援の充実

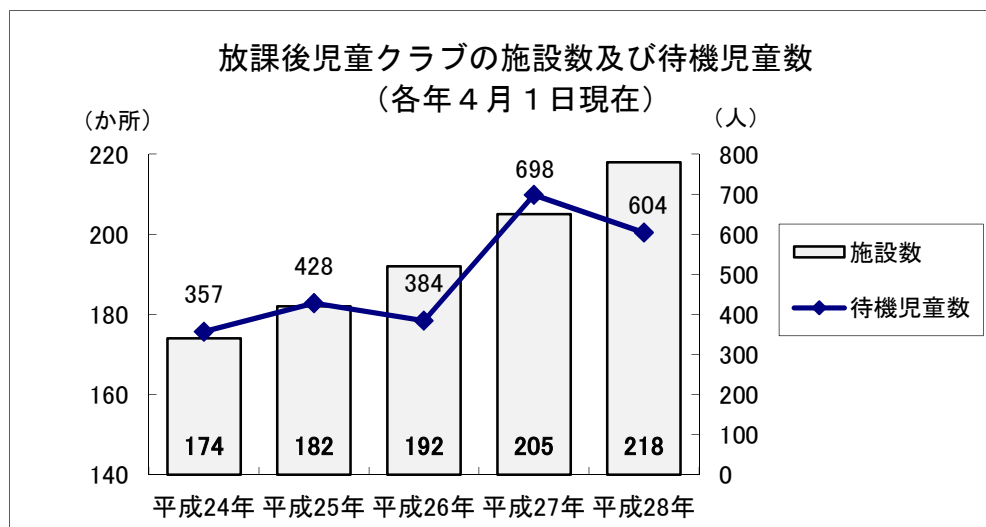
子どもの健やかな育ち・学びのためには、子どもの成長過程で多様な世代との関わりを持つことが必要です。そのためには、社会全体、幅広い世代で子育てを支援する必要があります。

子育て支援センターでは、男性の育児参加を促進するため、土曜日・日曜日を中心として男性も参加しやすいイベントを数多く実施しています。平日は依然として、女性の利用が圧倒的に多くなっていますが、土曜日・日曜日は、男性の利用も着実に増えており、男性の育児参加が進んでいると考えられます。

また、保護者が求める保育ニーズに対応するため、幼稚園における預かり保育事業、保育所等での一時保育事業、休日保育事業、病児保育事業等の充実を図る必要があります。あわせて、各区の保育コンシェルジュや保育コーディネーターが就学前の子どもの預け先や保育に関する相談に応じ、保護者一人ひとりに適した情報提供を行うなど、子育て家庭へのサービス向上を図る必要があります。

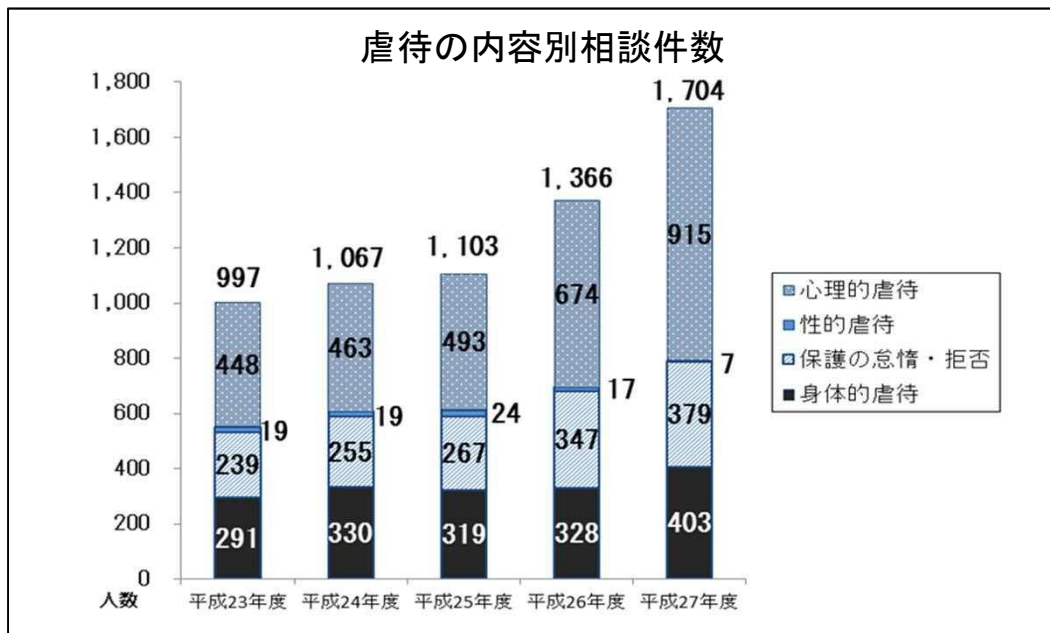


さらに、放課後児童クラブでは「子ども・子育て支援新制度」の実施に伴う受入対象学年の拡大を受けて、平成27年4月1日現在の待機児童数は698人と大幅に増加しました。平成28年4月1日現在604人に減少しましたが、依然として深刻な状況が続いているため、大幅な増設により、待機児童の解消を図ります。また、本市では、民設クラブの整備によって放課後児童クラブの拡充を進めることとしているため、課題となっている人材や施設の確保、保護者の事務負担の軽減に対する支援を更に推し進める必要があります。



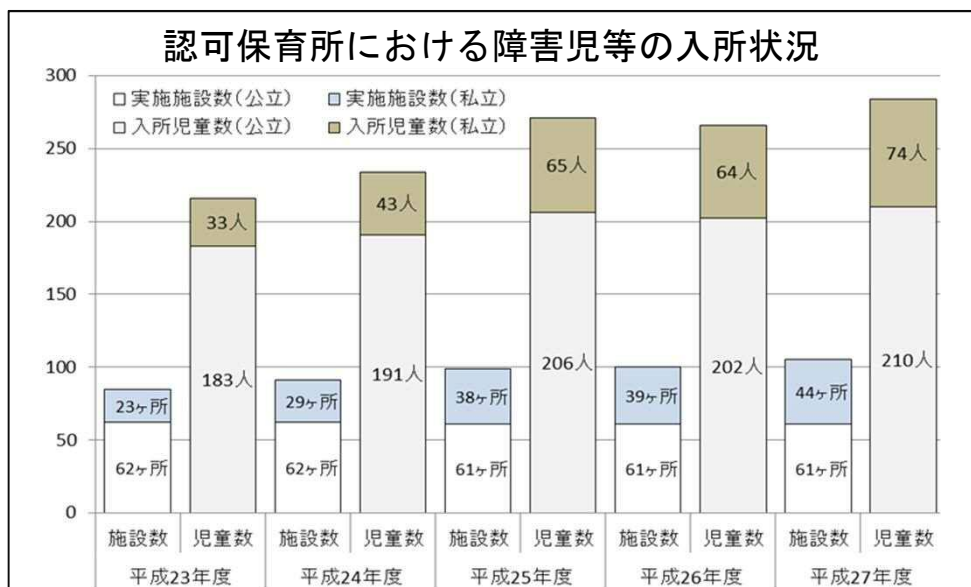
(3) 専門的な知識・技術を要する支援の充実

児童虐待の増加や児童問題の複雑化・深刻化に伴い、児童相談所への虐待通告や相談が年々増えています。このような状況に対応するため、相談体制を強化し、児童虐待の発生予防から早期発見・早期対応、家族の再統合に至るまで、切れ目ない支援を行う必要があります。



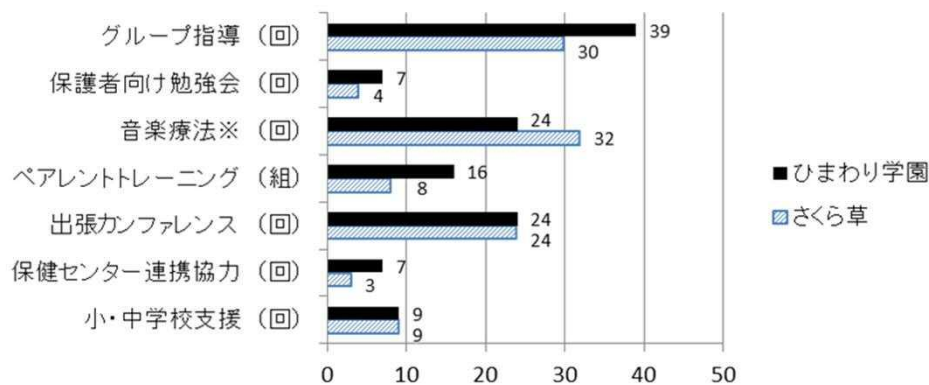
障害のある児童や支援を必要とする児童は、年々増加傾向にあります。保育所の役割として、できる限り多くの障害児等を受け入れると同時に、個々の障害の特性に対する理解を深めながら、集団生活を通じ、心身の健全な発達を促進していくことが求められています。

認可保育所等における障害児等の受入れに当たっては、様々な障害に対応するための専門知識等に関する研修を実施するなど、保育士の資質向上と質の高い障害児保育を推進していく必要があります。



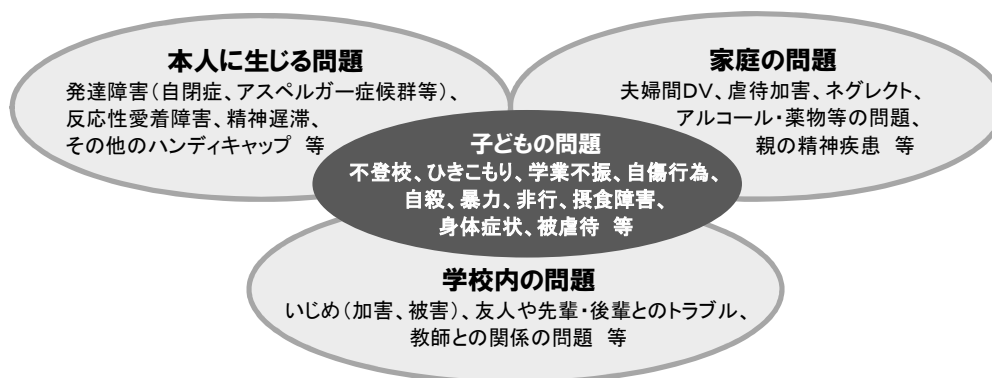
また、発達障害の社会的認知により、幼児期から適切な医療・療育を必要とする子どもが増加しており、発達障害児への支援を推進していく必要があります。そのためには、発達障害のある幼児・児童及びその保護者が地域生活を円滑に送ることができるように、専門職による保育所・幼稚園等への地域支援や保護者支援及び関係機関とのさらなる連携を図る必要があります。

平成27年度 発達障害児支援実績



※療育センターさくら草の音楽療法は、児童発達支援センター業務委託で実施。

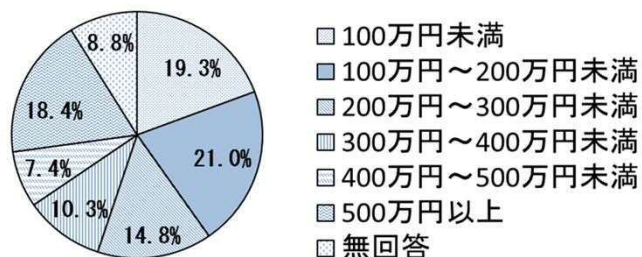
子どもの問題の背景には、発達障害などの「本人に生じる問題」や、夫婦間DVなどの「家庭の問題」、いじめなどの「学校内の問題」が複雑に絡み合っています。これらの現状に適切に対応するため、気軽に相談できる窓口を設置し、専門機関との連携強化を図るとともに、企画・研究を通して常に課題へ対応することが求められています。



(4) ひとり親家庭等への支援の充実

ひとり親家庭の数は年々増加しており、両親がそろった家庭に比べて就労収入が低い傾向にあります。このため、ひとり親家庭の父又は母の就業を促進し、経済的な自立や生活の安定を支援する必要があります。また、就労収入が低い状態が世代間に連鎖しないよう、対策を講じる必要があります。

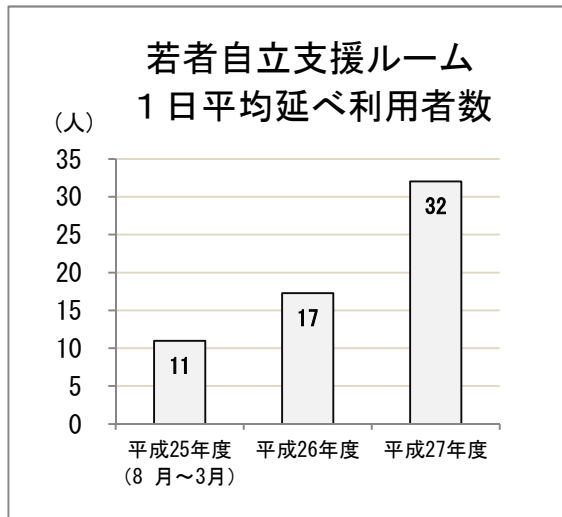
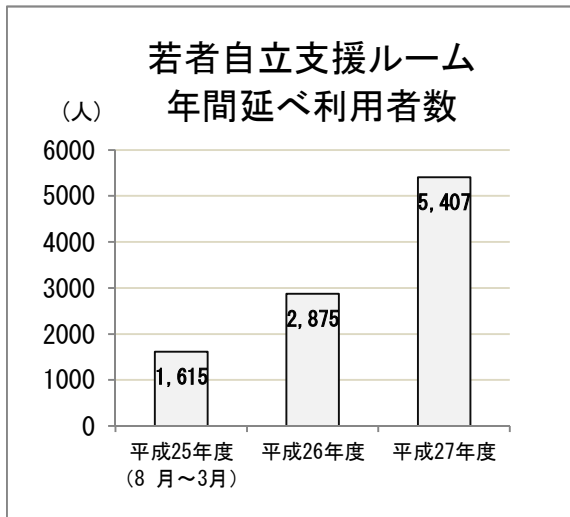
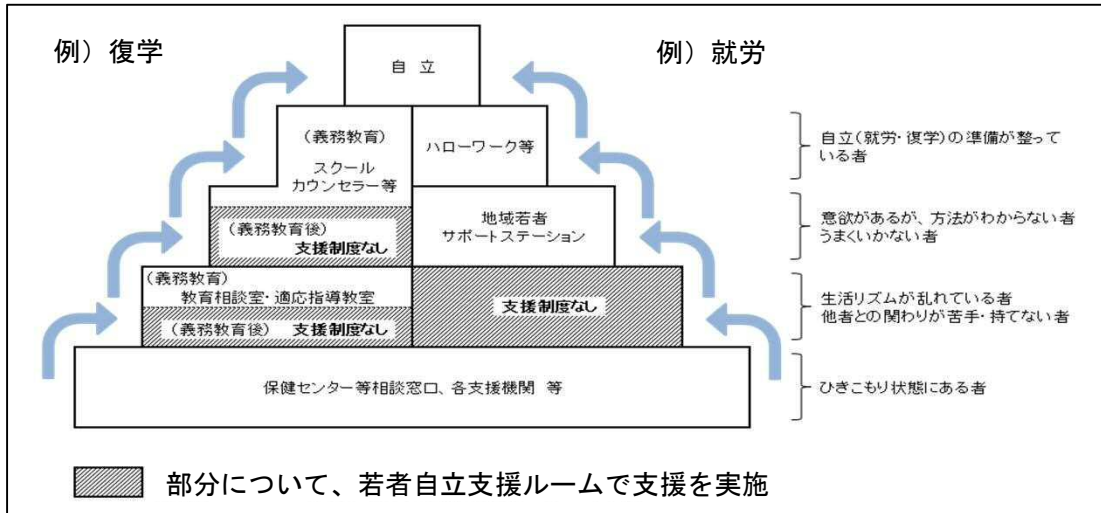
ひとり親家庭における年間就労収入



※平成25年度実施 さいたま市子ども・子育て支援事業計画に係る基礎調査 n=419人

(5) 青少年への支援の充実

青少年を取り巻く社会環境が大きく変化しているなか、経済的自立及び精神的自立ができないなどの困難を有する青少年に対し、自立に向けた復学や就労準備などのプログラムを実施し、円滑に自立が果たせるよう継続的に支援を行っていく必要があります。



2. 基本方針・区分別主要事業

子ども・青少年の幸せと命の尊さを第一に考える地域社会を目指し策定した「さいたま子ども・青少年のびのび希望プラン」に沿った施策を着実に遂行するため、すべての子ども・青少年・子育て家庭の視点に立った支援策を展開するとともに、次世代を担う子ども・青少年を社会全体で育てていく気運を醸成し、「子育て楽しいさいたま市」の実現を目指します。

(1) 乳幼児期の教育・保育を充実します。

*（ ）内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	29年度	28年度	説明
1		保育士資格取得支援等事業 〔幼児政策課〕	10,135 (4,375)	11,452 (4,923)	保育士確保のため、保育士資格の取得に要した受講料、受験手数料等の一部を補助
2		幼稚園就園奨励事業 〔幼児政策課〕	2,737,468 (2,039,926)	2,874,774 (2,144,215)	幼稚園への就園を奨励するため、私立幼稚園に対して保育料減免経費の一部を補助するとともに、専門家派遣等を通じて幼稚園の魅力発信を支援
3	総振	幼児教育推進事業 〔幼児政策課〕	4,229 (4,229)	1,411 (1,411)	「さいたま市幼児教育のあり方検討会議」の提言を踏まえ、よりよい幼児教育に資する各種事業を実施
4	拡大 総振 創生	特定教育・保育施設の整備による定員拡大 〔のびのび安心子育て課〕	3,332,434 (304,731)	3,410,801 (312,767)	待機児童の解消を図るとともに、保育需要の高い地域において、更なる保育所等の整備を進め、定員及び受入児童数を拡大
5	拡大 総振	特定教育・保育施設等の運営費等給付事業 〔保育課〕	19,685,164 (7,025,300)	15,987,124 (5,277,789)	特定教育・保育施設（私立認可保育所、認定こども園、私立幼稚園）及び特定地域型保育事業者（小規模保育施設等）に対し、運営費等を支給
6	新規 総振	特定教育・保育施設等の保育士雇用対策事業 〔保育課〕	82,638 (82,638)	0 (0)	小規模保育施設の常勤職員に対し、給与改善に係る経費の一部を助成
7	新規 総振	市が認定した認可外保育施設の保育士雇用対策事業 〔保育課〕	122,090 (122,090)	0 (0)	市が認定した認可外保育施設の常勤職員に対し、給与改善に係る経費の一部を助成

〔区分〕 新規 … 新規事業 拡大 … 拡大事業 総振 … 総合振興計画後期基本計画実施計画事業
成長 … 成長戦略事業 創生 … まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	29年度	28年度	説明
8		保育士宿舎借上げ支援事業 〔保育課〕	59,424 (19,808)	65,625 (21,875)	保育所等を運営する民間事業者が、保育士の確保や離職防止のため、保育士用の宿舎を借り上げる経費の一部を助成
9	拡大	保育士採用プロモーション活動 〔保育課〕	1,749 (875)	876 (438)	保育士確保施策の更なる強化を図るため、東北、北陸地方等の保育士養成施設の就職担当者と連携し、学生への就職支援を継続
10	新規	保育体感ツアー事業 〔保育課〕	2,038 (1,020)	0 (0)	地方の学生を対象に、市内保育施設の魅力や本市で働く楽しさ、住みやすさを実感してもらう保育体感ツアーを実施
11	拡大	公立保育所老朽化対策事業 〔保育課〕	846,142 (109,176)	306,746 (120,189)	「公立保育園リフレッシュ計画」等に基づき、老朽化した施設の改修工事等を推進

(2) 地域における子育て支援を充実します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	29年度	28年度	説明
12	拡大 総振 創生	子どもの社会参画推進事業 〔子育て支援政策課〕	11,500 (11,500)	8,750 (8,750)	遊びを通して「子どもに必要な力」を磨くことで、子どもの自己肯定感を育て、まちづくりへの参画意識を醸成するため、子どもがつくるまち事業を全区で実施
13	新規	子どもの居場所づくり事業 〔子育て支援政策課〕	2,762 (2,762)	0 (0)	子どもの地域における居場所づくりの一環として、多世代交流会食を実施
14	総振 創生	子育て支援センター(単独型)事業 〔子育て支援政策課〕	157,466 (86,130)	168,812 (96,847)	単独型子育て支援センター全10か所で平日及び土曜日の開所に加えて日曜日に父親向けの講座・イベントを開催、2か所で一時預かりを実施
15	総振 創生	保育コンシェルジュ事業 〔幼児政策課〕	26,672 (16,964)	26,672 (14,358)	保育サービス等の利用に関する相談、待機児童の保護者や不承諾者へのアフターフォロー、保育サービスの情報提供等を行う専任職員を各区支援課に配置

〔区分〕 新規 … 新規事業 拡大 … 拡大事業 総振 … 総合振興計画後期基本計画実施計画事業
成長 … 成長戦略事業 創生 … まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	29年度	28年度	説明
16	拡大 総振 創生	私立幼稚園等預かり保 育促進事業 〔幼児政策課〕	370,411 (231,521)	136,484 (120,536)	私立幼稚園等における預かり保育事業を促進 することで、多様な保育ニーズに対応した子 育て支援環境を整備
17	拡大 総振 創生	病児保育事業 〔保育課〕	105,001 (48,587)	93,892 (40,148)	病気又は病気回復期にあつて、保育所等での 集団生活が困難な児童を一時的に預かる事業 を実施
18	拡大 総振 創生	放課後児童健全育成事 業 〔青少年育成課〕	2,660,078 (1,194,712)	2,345,794 (1,137,784)	待機児童の解消を図るため、放課後児童クラ ブの安定的な運営を支援することにより、入 所児童数を拡大
19	拡大 総振 創生	放課後児童健全育成施 設整備事業 〔青少年育成課〕	117,108 (30,910)	138,950 (39,118)	待機児童の解消を図るため、民設クラブの開 設及び環境整備を促進することにより、受入 れ規模を拡大

(3) 専門的な知識・技術を要する支援を充実します。

*()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	29年度	28年度	説明
20	総振 創生	(仮称)さいたま市子 ども総合センター整備 事業 〔子ども総合センター 開設準備室〕	3,971,223 (1,344,643)	1,829,060 (421,508)	子ども・家庭をとりまく課題に総合的に取り 組み、子ども・家庭、地域の子育て機能を総 合的に支援する、さいたま市らしさを生かし た中核施設として、さいたま市子ども家庭総 合センターを整備
21	拡大 総振	児童相談等特別事業 〔児童相談所〕	35,038 (16,280)	31,114 (15,766)	児童問題の複雑化・深刻化に伴う児童相談所 等への相談の増加に対応する事業を実施
22	拡大 総振	里親支援機関事業 〔児童相談所〕	7,441 (5,230)	6,873 (4,842)	保護者のいない児童等の養育のため、里親の 登録、里親への委託を推進するとともに、委 託後の里親・子の支援の実施
23	総振 創生	障害児保育事業 〔保育課〕	58,320 (58,320)	58,320 (58,320)	障害児や心身の発達に遅れのある児童を受け 入れ、集団保育の中で成長を支援できるよう 対象施設の拡充と体制整備を推進
24	総振	発達障害児支援事業 〔総務課(ひまわり) ・療育センターさくら 草〕	24,638 (4,823)	23,986 (4,830)	発達障害児に対する発達支援、家族支援及び 地域支援を実施し、効果的な支援体制及び支 援方法を広く関係者・関係機関へ普及

〔区分〕新規…新規事業 拡大…拡大事業 総振…総合振興計画後期基本計画実施計画事業
成長…成長戦略事業 創生…まち・ひと・しごと創生総合戦略事業

(4) ひとり親家庭等への支援を充実します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	29年度	28年度	説明
25	拡大 総振	ひとり親家庭高等職業 訓練促進給付金等事業 〔子育て支援政策課〕	68,227 (17,057)	55,994 (13,999)	ひとり親家庭の経済的な自立と生活の安定のため、高等職業訓練促進給付金等を支給（支給期間3年）
26	新規	子どもの貧困対策事業 〔子育て支援政策課〕	7,884 (5,634)	0 (0)	子どもの貧困に関する実態調査及び子どもの貧困対策計画の策定

(5) 青少年への支援を充実します。

* ()内は一般財源

(単位:千円)

No.	区分	事業名	29年度	28年度	説明
27	総振	若者自立支援ルーム事業 〔青少年育成課〕	20,515 (20,514)	20,425 (20,424)	若者自立支援ルームにおいて、自立に向けた様々なプログラムを実施し、円滑に自立が果たせるよう支援
28	総振	(仮称)第2若者自立支援 ルーム事業 〔青少年育成課〕	40,708 (40,708)	20,373 (20,373)	若者自立支援ルーム利用者の増加を受け、新たな支援ルームを整備するため、実施設計等を実施

3. 見直し事業一覧

(単位：千円)

課名	見直し事業名	見直しの理由及び内容 (代替事業等があれば記載)	コスト 削減額
子ども総合センター開設準備室	インクルーシブ子育て支援モデル事業の見直し	事業実施に必要な人員の見直しを行うことで、予算額を縮小する。	△ 2,560
幼児政策課	私立幼稚園等園児健康管理費補助金の廃止	幼稚園における園児の健康管理体制も確立されるなど、所期の目的が達成されたため、補助金を廃止する。	△ 12,800
保育課	全国市長会学校災害賠償補償保険の補償内容の見直し	全国市長会学校災害賠償補償保険の補償保険分について、近年の給付実績がないため、賠償責任保険分を増額し、補償保険分を付加しない契約類型に変更することにより予算額を縮小する。	△ 362